

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー - (東京本部)
【電話番号】	03(6865)0050 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 CFO 大西 秀亜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日
売上高(百万円)	357,424	470,970	168,914	207,506	685,043
経常利益(百万円)	63,160	96,516	26,078	37,867	101,308
四半期(当期)純利益(百万円)	35,552	55,356	13,381	20,503	49,797
純資産額(百万円)	-	-	258,533	307,046	261,413
総資産額(百万円)	-	-	462,936	563,413	463,285
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,523.65	2,993.77	2,550.86
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	349.06	543.86	131.39	201.44	488.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.5	54.1	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	81,397	133,342	-	-	59,214
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,669	9,488	-	-	34,273
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,739	14,765	-	-	16,847
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	226,907	276,569	169,574
従業員数(人)	-	-	8,717	11,245	11,037

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	11,245（17,739）
---------	----------------

（注）1 従業員数は就業人員（役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く）であります。

2 パート社員及びアルバイト社員は、（ ）内に1人1日8時間換算による当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	530（138）
---------	----------

（注）1 従業員数は就業人員（役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く）であります。

2 パート社員及びアルバイト社員は、（ ）内に1人1日8時間換算による当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 部門別売上実績

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		
	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)	構成比(%)
メンズ	67,992	105.3	32.8
ウィメンズ	69,931	120.1	33.7
キッズ・ベビー	8,213	117.8	4.0
グッズ・その他	6,532	100.4	3.1
国内ユニクロ商品売上合計	152,669	112.0	73.6
F C 関連収入・補正費売上高	2,631	100.2	1.3
国内ユニクロ事業合計	155,301	111.8	74.8
海外ユニクロ事業	19,771	205.7	9.5
ユニクロ事業合計	175,072	117.9	84.4
国内関連事業	9,766	90.3	4.7
グローバルブランド事業	22,654	250.6	10.9
その他事業	12	2.3	0.0
合計	207,506	122.8	100.0

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、靴事業で構成されております。
- 4 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)およびプリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。なお、セオリー事業は前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、前年同四半期比には前年同四半期のセオリー事業の売上高は含まれておりません。
- 5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 6 第1四半期連結会計期間より、国内ユニクロ商品の一項目であるインナーの売上高をメンズ・インナーとウィメンズ・インナーに区分集計し、メンズとウィメンズの各項目に含めて表示しております。なお、前年同四半期比は、前年同四半期のメンズとウィメンズの売上高を遡及修正した数値に基づき算出しております。
- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別仕入実績

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		
	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)	構成比(%)
メンズ	33,160	103.8	35.5
ウィメンズ	35,372	109.2	37.9
キッズ・ベビー	3,238	83.5	3.5
グッズ・その他	2,813	95.0	3.0
国内ユニクロ事業合計	74,585	104.8	79.9
海外ユニクロ事業	8,521	186.0	9.1
ユニクロ事業合計	83,107	109.7	89.1
国内関連事業	4,817	92.3	5.2
グローバルブランド事業	5,399	245.1	5.8
合計	93,323	112.2	100.0

- (注) 1 ユニクロ事業とは「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 2 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、靴事業で構成されております。
- 3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)およびプリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。なお、セオリー事業は前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、前年同四半期比には前年同四半期のセオリー事業の仕入高は含まれておりません。
- 4 上記以外に、その他事業(不動産賃貸業等)がありますが、事業の性格上、仕入は発生しません。
- 5 第1四半期連結会計期間より、国内ユニクロ商品の一項目であるインナーの仕入高をメンズ・インナーとウィメンズ・インナーに区分集計し、メンズとウィメンズの各項目に含めて表示しております。なお、前年同四半期比は、前年同四半期のメンズとウィメンズの仕入高を遡及修正した数値に基づき算出しております。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日～平成22年2月28日）におけるわが国の経済は、海外経済の回復による輸出が増加するなど明るい兆しもみられた一方、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、個人所得が伸び悩むなか、消費者の節約志向が強まるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

国内のアパレル小売業界においては、少子高齢化により若年層が減少し、可処分所得に占める衣料品等への支出割合も低下を続けていることから、市場規模の縮小が続いております。また、欧米の大手アパレル小売企業も本格的に出店を開始しており、グローバルリテーラーも交えた厳しい競合環境が継続することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「2020年に世界1のアパレル製造小売グループになる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。2010年8月期第2四半期までの取り組みとしては、ユニクロ事業において、10月に3番目のグローバル旗艦店となる「パリ オペラ店」を出店し、デザイナーのジル・サンダー氏との取り組みによる「+J」（プラス・ジェイ）商品の世界同時発売を実施したこと、機能性素材を使ったヒートテックによって新しい需要を創造するなど、ユニクロブランド、商品の強化を進めております。

国内ユニクロ事業においては、ネオレザージャケットをはじめとしたアウター、ファッション性を取り入れた秋物の新商品、冬物の新商品であるプレミアムダウンウルトラライトジャケット、生産数量を拡大したヒートテックなどの販売が好調に推移し、11月の「ファーストリテイリング創業60周年記念キャンペーン」など積極的な販促活動を展開したことにより、来店客数と客単価が前年度を大きく上回りました。また、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗の大型化を進め、直営店舗数も前年同期比で25店舗増えたことから、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,553億円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益375億円（同27.5%増）と大幅な増収増益となりました。なお、店舗数は、当第2四半期までに直営店を37店舗出店、16店舗閉店した結果、期末の店舗数は791店舗（フランチャイズ店20店舗含む）となりました。出店した37店舗のうち10店舗は大型店であり、当第2四半期期末における大型店は81店舗となっております。

海外ユニクロ事業は、アジア・欧米地域で出店が順調に進み、ブランド認知度も高まってきていることから各国で販売が好調に推移し、大幅な増収増益となっております。アジア地域では、中国で15店舗、韓国で16店舗、香港で1店舗を出店し、店舗数が前年同期比で倍増となり、既存店売上高も好調に推移しております。欧州では、パリのグローバル旗艦店が大きな反響を呼び、「+J」の販売効果により英国でのブランド認知度も高まったことから、大幅な増収増益を達成しております。

国内関連事業においては、2009年3月の「990円ジーンズ」発売以降、好調な売上が続いているジーユー事業で大幅な増収増益となっております。靴事業ではフットパーク店舗の縮小を計画通り進めており、閉店セールの影響により赤字幅は拡大しております。キャビンにおいては、ファッションアパレル業界の消費不振の波を受けて既存店売上高の前年割れが続いており、業績は計画を下回っております。

グローバルブランド事業は、セオリー事業を新規に連結したことから大幅な増収増益となっております。セオリー事業は日米で既存店売上高が増収となり回復基調に転じております。また日本のセオリー事業では円高によるコスト低減メリットによる採算改善により営業利益は大幅な増益となっております。コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業は計画通り業績が推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,075億円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益388億円（同34.2%増）、経常利益378億円（同45.2%増）、四半期純利益205億円（同53.2%増）と大幅な増収増益を達成いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は5,634億円となり、前期末に比べ1,001億円の増加となりました。これは、売上増による営業キャッシュフローの増加と当第2四半期末が休日であることによる支払手形及び買掛金の増加の影響を受け、現金及び預金が644億円増加したこと、並びに有価証券が426億円増加したことが主な要因となっております。

負債は2,563億円となり、前期末に比べ544億円の増加となりました。これは主として、前述の期末日休日要因によって支払手形及び買掛金が488億円増加したこと、未払法人税等が130億円増加したことによるものです。純資産は3,070億円となり、前期末に比べ456億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が467億円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、第1四半期末に比べ、744億円増加し、2,765億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、804億円（前年同期は558億円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益370億円、売上債権の減少額262億円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億円（前年同期は50億円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出15億円、敷金及び保証金の差入による支出14億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、30億円（前年同期は5億円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額21億円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	設備内容	事業所名	所在地	投資予定金額		着工年月	完成予定年月	予定売場面積(m ²)	備考
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)				
株式会社 ユニクロ	国内 ユニ クロ 店舗	渋谷道玄坂店	東京都渋谷区 道玄坂2丁目 - 29 - 5	822	562	平成21年7月	平成22年3月	1,862.10	賃借
迅銷(中国)商 貿有限公司	海外 ユニ クロ 店舗	上海南京西路旗艦店	上海市南京西 路969号	1,506	408	平成21年10月	平成22年5月	3,303.30	賃借

- (注) 1 今後の所要資金につきましては、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	-	106,073,656	-	10,273	-	4,578

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
柳井 正	東京都渋谷区	28,297	26.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,734	7.29
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,609	6.23
柳井 一海	東京都渋谷区	4,781	4.51
柳井 康治	東京都渋谷区	4,780	4.51
有限会社Fight&Step	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.48
有限会社MASTERMIND	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.40
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	2,904	2.74
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,615	2.47
柳井 照代	東京都渋谷区	2,327	2.19
計	-	68,410	64.49

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は全て信託業務によるものであります。
- 3 平成22年3月4日付でジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク、JPモルガン証券株式会社、ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッドから提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年2月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有者株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ セキュリティーズ・リミ テッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン ・ウォール 125	1,038	0.98
ジェー・ピー・モルガン・ ホワイトフライヤーズ・イ ンク	アメリカ合衆国デラウェア州19713 ニュー アーク・スタントン・クリスティアナ・ロー ド500	1,316	1.24
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,111	1.99
ジェー・エフ・アセット・ マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード8	198	0.19

- 4 上記のほか当社所有の自己株式4,288,575株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.04%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,288,500		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,751,300	1,017,513	(注)1, 2
単元未満株式	普通株式 33,856		(注)1, 2, 3
発行済株式総数	106,073,656		
総株主の議決権		1,017,513	

(注)1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリ テイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,288,500		4,288,500	4.04
計		4,288,500		4,288,500	4.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	11,450	16,250	18,030	17,920	17,660	15,470
最低(円)	10,340	11,400	14,500	15,010	14,580	13,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,347	43,876
受取手形及び売掛金	17,787	15,213
有価証券	168,560	125,875
たな卸資産	¹ 70,595	¹ 74,580
繰延税金資産	21,982	22,187
未収還付法人税等	292	4,771
その他	12,476	11,842
貸倒引当金	178	175
流動資産合計	399,864	298,171
固定資産		
有形固定資産	³ 48,581	³ 45,946
無形固定資産		
のれん	35,610	39,399
その他	15,779	15,913
無形固定資産合計	51,389	55,312
投資その他の資産	⁴ 63,578	⁴ 63,854
固定資産合計	163,549	165,114
資産合計	563,413	463,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,806	56,930
短期借入金	7,669	11,775
1年内返済予定の長期借入金	8,203	3,098
未払法人税等	40,120	27,022
為替予約	40,332	40,846
引当金	718	1,665
その他	35,455	34,263
流動負債合計	238,306	175,602
固定負債		
長期借入金	10,771	17,980
引当金	349	1,130
その他	6,939	7,158
固定負債合計	18,059	26,269
負債合計	256,366	201,871

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,000	5,000
利益剰余金	342,146	295,442
自己株式	16,257	16,254
株主資本合計	341,163	294,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,253	9,353
繰延ヘッジ損益	24,005	24,289
為替換算調整勘定	1,183	1,179
評価・換算差額等合計	36,442	34,822
少数株主持分	2,325	1,774
純資産合計	307,046	261,413
負債純資産合計	563,413	463,285

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	357,424	470,970
売上原価	179,369	224,651
売上総利益	178,054	246,318
販売費及び一般管理費	108,197	146,433
営業利益	69,856	99,885
営業外収益		
受取利息及び配当金	621	167
その他	479	303
営業外収益合計	1,100	470
営業外費用		
支払利息	565	326
持分法による投資損失	1,383	-
為替差損	5,390	2,993
その他	457	519
営業外費用合計	7,796	3,839
経常利益	63,160	96,516
特別利益		
受取和解金	13	-
貸倒引当金戻入額	3	-
事業整理損失引当金戻入額	-	139
その他	2	78
特別利益合計	19	217
特別損失		
固定資産除却損	311	293
投資有価証券評価損	166	-
店舗閉鎖損失	253	172
減損損失	197	-
事業撤退損	-	368
その他	16	348
特別損失合計	945	1,182
税金等調整前四半期純利益	62,235	95,552
法人税、住民税及び事業税	27,323	39,949
法人税等調整額	757	270
法人税等合計	26,565	39,679
少数株主利益	117	516
四半期純利益	35,552	55,356

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	168,914	207,506
売上原価	86,985	99,252
売上総利益	81,928	108,253
販売費及び一般管理費	1 53,015	1 69,428
営業利益	28,913	38,824
営業外収益		
受取利息及び配当金	276	95
その他	161	124
営業外収益合計	437	220
営業外費用		
支払利息	228	158
持分法による投資損失	1,391	-
為替差損	1,370	686
その他	281	332
営業外費用合計	3,272	1,176
経常利益	26,078	37,867
特別利益		
受取和解金	5	-
貸倒引当金戻入額	17	-
事業整理損失引当金戻入額	-	0
その他	2	46
特別利益合計	20	46
特別損失		
固定資産除却損	230	112
投資有価証券評価損	166	-
店舗閉鎖損失	140	28
減損損失	197	-
事業撤退損	-	368
その他	16	313
特別損失合計	751	822
税金等調整前四半期純利益	25,306	37,091
法人税、住民税及び事業税	14,455	17,976
法人税等調整額	2,636	1,437
法人税等合計	11,819	16,539
少数株主利益	105	48
四半期純利益	13,381	20,503

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,235	95,552
減価償却費及びその他の償却費	4,193	5,636
減損損失	197	-
のれん償却額	2,354	3,780
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	801
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	40
受取利息及び受取配当金	621	167
支払利息	565	326
為替差損益(は益)	1,860	979
持分法による投資損益(は益)	1,383	-
固定資産除却損	311	293
投資有価証券評価損益(は益)	166	-
売上債権の増減額(は増加)	320	2,715
たな卸資産の増減額(は増加)	5,823	3,096
仕入債務の増減額(は減少)	37,626	49,301
その他の資産の増減額(は増加)	937	174
その他の負債の増減額(は減少)	4,857	11
その他	266	638
小計	98,588	156,124
利息及び配当金の受取額	665	164
利息の支払額	510	291
子会社の再生債務返済による支出	468	475
法人税等の支払額	23,867	26,829
法人税等の還付額	6,990	4,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,397	133,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	81	160
有形固定資産の取得による支出	4,287	6,053
無形固定資産の取得による支出	2,094	1,389
敷金及び保証金の差入による支出	4,869	3,524
敷金及び保証金の回収による収入	1,388	1,980
建設協力金の支払による支出	449	520
建設協力金の回収による収入	1,083	1,064
預り保証金の受入による収入	123	148
預り保証金の返還による支出	417	367
関係会社株式の取得による支出	200	-
その他	28	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,669	9,488

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	68	3,721
長期借入金の返済による支出	954	1,003
長期未払金の返済による支出	91	312
配当金の支払額	6,623	8,650
その他	138	1,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,739	14,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,051	2,093
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,936	106,994
現金及び現金同等物の期首残高	169,888	169,574
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,907	276,569

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>68,607百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,987百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,595百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 Link Theory Holidays(US) Inc.の子 会社5社の総資産 -</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、36,823百万円であります。(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,136百万円</p>	商品	68,607百万円	貯蔵品	1,987百万円	合計	70,595百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>72,228百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2,351百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,580百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 商品 34百万円 その他無形固定資産 918百万円 敷金・保証金 29百万円 Link Theory Holidays(US) Inc.の子 会社5社の総資産 21,207百万円 合計 22,190百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、34,859百万円あります。(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 344百万円</p>	商品	72,228百万円	貯蔵品	2,351百万円	合計	74,580百万円
商品	68,607百万円												
貯蔵品	1,987百万円												
合計	70,595百万円												
商品	72,228百万円												
貯蔵品	2,351百万円												
合計	74,580百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>29,364百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>25,296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費及びその他の償却費</td> <td>4,193百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>2,354百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	給与手当	29,364百万円	地代家賃	25,296百万円	減価償却費及びその他の償却費	4,193百万円	のれん償却費	2,354百万円	貸倒引当金繰入額	66百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>39,483百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>39,046百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費及びその他の償却費</td> <td>5,636百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>3,780百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	給与手当	39,483百万円	地代家賃	39,046百万円	減価償却費及びその他の償却費	5,636百万円	のれん償却費	3,780百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円
給与手当	29,364百万円																				
地代家賃	25,296百万円																				
減価償却費及びその他の償却費	4,193百万円																				
のれん償却費	2,354百万円																				
貸倒引当金繰入額	66百万円																				
給与手当	39,483百万円																				
地代家賃	39,046百万円																				
減価償却費及びその他の償却費	5,636百万円																				
のれん償却費	3,780百万円																				
貸倒引当金繰入額	11百万円																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>14,768百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費及びその他の償却費</td> <td>2,129百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	給与手当	14,768百万円	地代家賃	12,610百万円	減価償却費及びその他の償却費	2,129百万円	のれん償却費	1,176百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>19,059百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>19,230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費及びその他の償却費</td> <td>2,865百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	給与手当	19,059百万円	地代家賃	19,230百万円	減価償却費及びその他の償却費	2,865百万円	のれん償却費	1,904百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円
給与手当	14,768百万円																				
地代家賃	12,610百万円																				
減価償却費及びその他の償却費	2,129百万円																				
のれん償却費	1,176百万円																				
貸倒引当金繰入額	3百万円																				
給与手当	19,059百万円																				
地代家賃	19,230百万円																				
減価償却費及びその他の償却費	2,865百万円																				
のれん償却費	1,904百万円																				
貸倒引当金繰入額	17百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 52,670百万円	現金及び預金勘定 108,347百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 190百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 338百万円
有価証券勘定 174,427百万円	有価証券勘定 168,560百万円
現金及び現金同等物 226,907百万円	現金及び現金同等物 276,569百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 106,073,656株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,288,575株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	8,651	85	平成21年8月31日	平成21年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月8日 取締役会	普通株式	11,705	115	平成22年2月28日	平成22年5月14日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	150,785	10,539	7,589	168,914	-	168,914
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	120	-	120	(120)	-
計	150,785	10,659	7,589	169,034	(120)	168,914
営業利益(又は営業損失)	27,491	291	1,206	28,989	76	28,913

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....フランス、イギリス

その他の地域.....アジア、北米

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	172,305	14,867	20,332	207,506	-	207,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	79	477	599	(599)	-
計	172,347	14,947	20,810	208,105	(599)	207,506
営業利益(又は営業損失)	36,102	41	3,258	39,319	494	38,824

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....フランス、英国

その他の地域.....中国・香港、韓国、シンガポール、米国

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	322,838	20,168	14,417	357,424	-	357,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	221	159	381	(381)	-
計	322,839	20,389	14,576	357,805	(381)	357,424
営業利益	66,843	228	1,954	69,026	830	69,856

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
欧州.....フランス、イギリス
その他の地域.....アジア、北米

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	399,797	29,415	41,758	470,970	-	470,970
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	183	1,011	1,271	(1,271)	-
計	399,874	29,598	42,769	472,242	(1,271)	470,970
営業利益	92,652	295	6,775	99,723	161	99,885

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
欧州.....フランス、英国
その他の地域.....中国・香港、韓国、シンガポール、米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,430	7,699	18,129
連結売上高（百万円）			168,914
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	4.6	10.7

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州.....フランス、イギリス
 (2) その他の地域.....アジア、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,771	20,663	35,435
連結売上高（百万円）			207,506
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.1	10.0	17.1

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州.....フランス、英国
 (2) その他の地域.....中国・香港、韓国、シンガポール、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,927	14,657	34,585
連結売上高(百万円)			357,424
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.6	4.1	9.7

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州.....フランス、イギリス
 (2) その他の地域.....アジア、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,167	42,358	71,525
連結売上高(百万円)			470,970
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	9.0	15.2

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州.....フランス、英国
 (2) その他の地域.....中国・香港、韓国、シンガポール、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

その他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 2,993円77銭	1株当たり純資産額 2,550円86銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 349円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 543円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	35,552	55,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	35,552	55,356
期中平均株式数(株)	101,849,694	101,785,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 131円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 201円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	13,381	20,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,381	20,503
期中平均株式数(株)	101,849,462	101,785,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。